

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成17年度～	道路法・道路構造令	
総合計画	大項目 基本目標 01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室)	都市整備課
	中項目 基本施策 04 生活しやすいまちづくり	合先 職・氏名	土木係長 大森 康晴
	小項目 施策 01 交通安全	電 話	0869-64-1835
事務事業名	04 交通安全施設整備事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	道路を通行する歩行者・自転車・二輪車・自動車	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	市道における交通事故の減少、重大事故の軽減を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市管理の道路における交通事故件数を減少させる。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	目的を達成するため実施した事業
交通安全施設整備事業	ガードレール、カーブミラーなどの交通安全施設の新設や更新を行なう。		

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	8,995	17,646	4,999
	必要人員人件費	人	0.14人	0.11人	0.10人
	事業費	千円	9,879	18,470	5,596
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他( )				
	一般財源		9,879	18,470	5,596
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	千円	884,000	824,000	597,000
	対前年比	%	-	93.2%	72.5%
	活動コスト	円	9,879,000	18,470,000	5,596,000
	単位当たりコスト		89.483	44.613	106.683

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
事故件数の減少率	目標値(A)	98	98	98	98	
	実績値(B)	98.2	76.4	114.3	到達目標値	
	達成率(B/A)	100.20%	77.96%	116.63%	平成28年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
市の管理する道路で発生した対前年事故回数率(前年事故回数/今年度事故回数)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
	効率性の評価	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  B
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  B

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	地元要望が多い事業であるため、危険性の高い箇所から交通安全施設整備を行っていく。						

総合評価	
地元要望が多く、必要とされている事業である。事業実施により事故防止が図られていると考えられるため、今後も危険性の高いところから実施していく必要のある事業である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  A

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	地元要望が多い事業であるため、危険性の高いところから事業を進めていく。						

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

である目的やその数値目標を評価しな

Check

Action